

水野教育長記者会見概要

日時：令和6年5月13日（月）15時～15時40分

場所：大阪府庁別館6階 委員会議室

【水野教育長より】

教育委員会の取り組みについて

（水野教育長）

それでは、皆様よろしくお願いたします。本日の定例記者会見において、教育庁の方からの取組み紹介としましては4点ございます。

①「電話相談すこやかダイヤル推進週間 第1期」について

府教育センターでは児童・生徒、保護者、教職員を対象に電話や電子メール、FAX、LINEで学校等での悩みについての相談に応じ、解決に向けた支援を行っております。

支援は年間を通して実施はしていますが、第1期として5月13日の月曜日から5月17日の金曜日まで、通常よりも電話回線を増やして、相談体制を強化しております。開設時間は9時30分から17時30分までです。

なお、電子メール、FAXは24時間受付で回答は後日としています。この相談には、カウンセラー等の専門相談員が対応いたします。

また、必要に応じて医療福祉等の関係機関とも連携をし、解決を図ります。推進週間については、政令市を除く府内小・中学校、高等学校、支援学校にポスターを配布し、周知しております。

また、相談窓口の連絡先を示したカードを子どもたち1人1人に配布しております。

なお、子どもたちには「電話相談すこやかダイヤル」に加えまして、LINEを活用した教育相談を、日曜日から木曜日の週5日間、19時から22時までを通常として変わらず実施をしているところでございます。

この推進期間を設けた理由ですが、やはりこの新学年がスタートをして、今約1ヶ月経過いたしました。例年、この時期の子どもたちというのは、学校生活への不安を抱きやすくなる時期でもあります。

大阪府教育庁では、教育相談の強化をいたしますが、子どもたちの様子で気になることがあれば、身近な大人がぜひ声をかけていただきたいなど、そのような思いしております。

子どもだけではなく、保護者の方も、いじめ、不登校、子ども同士のトラブル等の学校での出来事や家での出来事など、子どもに関わることで、悩みや不安を感じたときには1人で抱えず、ご相談いただきたいと思っております。

②「校長公募」について

大阪府教育委員会は、大阪府立学校および大阪府公立小・中・義務教育学校において、魅力ある学校作りを進めるため、組織をまとめるマネジメント力と教育に対する熱意を持ち、柔軟な発想や企画力を活かした学校運営や学校の課題を解決できる優れた人材を、幅広く募集をしてきております。この募集は既に開始をしています。

期間は、令和6年6月12日の水曜日までです。

また、5月24日の金曜日には、グロービス経営大学院様にて、公募校長説明会を実施いたします。説明会の参加など公募についての詳細は、ホームページをご確認ください。皆様のご応募をお待ちしております。

③「英語エキスパート教員採用選考」について

先日、皆さんもご覧になられましたかね。文部科学省が発表いたしました、令和5年度英語教育実施状況調査、こちらの結果を見ますと、府内の公立高校の生徒の英語力が、大阪府内で向上しておりまして、全国平均を大阪府が上回った、そのような発表がなされました。

大阪府では小・中・高等学校を通じて児童生徒の皆さんに、生きた英語を身につけてもらうための取組みを進めており、その成果が表れていると、我々としては受けとめております。

この取組みの一環として、大阪府教育委員会では、グローバル化に対応した英語教育に取り組む高等学校に、高い英語運用能力や指導力を備える英語エキスパート教員を配置し、各校の英語4技能に対応した授業作りと、授業を担える教員の育成を進めているところでございます。

現在、令和7年度当初採用選考の募集を行っているところであり、5月17日金曜日の午後6時まで申し込みを受け付けております。お手元には、日本語版の募集要項をお配りしておりますが、ホームページでは英語表記の募集要項も掲載しております。

残りわずかとなりましたが、引き続き、応募お待ちしておりますというところです。

④「教員スタートアッププログラムの開催」について

府教委では講師として学校現場で働くことに関心を持っていただくために、教員免許状はあるけれども、教職に就いたことがない方や、教職から長く離れている方を対象に、今の学校の様子を学ぶことができる、「教員スタートアッププログラム」を開催しております。

今年度も、第1回を5月19日日曜日、四天王寺大学あべのハルカスサテライトキャンパスにて開催をしますが、大変好評につきまして、申し込み状況が定員に達している状況です。

今後、夏ごろに2回目を開催予定です。日程が確定次第改めて、記者の皆様にもお知らせさせていただきたいと思っております。ご関心のある方はぜひ府教委へお問い合わせください。

なお、府教委では年間を通じて講師登録を受け付けており、7月以降、府内各地で講師登録説明会を実施予定です。

こちら日程が確定次第、改めて皆様にお知らせをさせていただきます。
以上、取組み紹介として、4点をご紹介いたしました。

⑤「学校訪問」について

また、プリントの方も提示させていただいていますが、教育長による学校訪問というものも、この5月からスタートしております。記載のとおり5月1日、5月2日、5月7日と、以下の府立学校に実際に学校訪問に行っておりまして、校長先生方と対話をして、実際、子どもたちがどのような学びを得ているのか、そのようなものをこの目で確認してきたというところがございます。

私からは以上です。

【質疑応答】

○万博無料招待事業について

(MBS)

毎日放送の清水と申します。本日はどうぞ、よろしくお願いいたします。

大阪・関西万博に関してちょっとお伺いをしたいんですけども、大阪府の方では、万博に関しては無料招待事業というのを行うことになっているんですけども、水野教育長は、万博のこの無料招待事業の目的や意義を、どのように捉えておられるかまずお聞かせ願えますか。

(水野教育長)

いきなり万博ですか。特に私の発表内容はあまり刺さらなかったですか。

(MBS)

いや、単純に万博のことも聞きつつっていうところではあるんですよ。

(水野教育長)

はい、わかりました。ご質問のところにおいては、私自身も子どもを持つ保護者でもありますし、前職も市の教育長の立場でありましたので、子どもたちのワクワクっていうのを、どう刺激していくかっていうのは、学びのうえで私、ものすごく大事な要素だと思ってるんですね。

ですので、やはり、この万博というのは前回の大阪万博に参加した世代ではなく、聞き及んだお話でしか聞いていないところではあるんですが、大変ワクワクしたものであったと、やはり今の子どもたちにとっても、せっかくの万博ですので、しっかり知的好奇心を受けて、未来を実際になっていく子たちが好奇心をワクワクさせていきながら、日々の授業に還元

していく、はたまた知見を得て、新たな世の中を作っていく何かを発見していく。そのようなことを期待するというのが、私の思いであります。

(MBS)

はい、ありがとうございます。そうした思い、非常によくわかるんですけども、一方で、実際にこの無料招待事業において、現場の教員の方々は校外学習など、万博に生徒たちを連れていくわけなんですけども、現場の教員の方々にいろいろ取材をしていると、やはり校外学習をやろうと思うと、事前に綿密に下見であったり、計画をしっかり練るであったり、そういうことをした上で臨んでいるというふうな状況があります。

一方で、万博というのは、まだ会場は工事中というふうなところもありまして、教員の方々としては悩んでいるというか、そういう思いもよくわかるんですけども、実際に校外学習で連れて行くには、下見もできないし、計画も立てるのもなかなか難しいと、そういうジレンマを抱えている状況ではあるんですけども、このあたり教育長としてですね、この悩みをどういうふうに解消していきたいか、そのプランっていうのを教えていただけますか。

(水野教育長)

まず、現場の先生方のその悩みというのも、大変共感をいたします。そのとおりだなと感じております。

その中で、先ほども申し上げたように、現場の先生方もまた子どもたちのそのワクワク、万博をきっかけにした、そのワクワクを爆発させていくような、そのような思いは結構、お持ちなんですよね。その万博の意義も、よくわかる。

しかし、無料招待をしていく中で、今情報がなかなかない中で判断するのが難しい、その両方の気持ちがわかるというのが率直なところです。

そこを捉えていきますと、大阪府教育庁といたしましては、しっかりと万博協会から、この無料招待事業、約95万人の招待事業でございますので、より安心して安全にお越しいただけるように、しっかり情報をとってきた上で、迅速に下ろしていく。まず、これは速やかにやっていくことかなと思っております。

その中でまた、各市の教育委員会からも同様にご意見いただいておりますので、そこも一つ一つ紐解きながら、万博協会から情報を得て、しっかりそちらにお伝えしていく。ここは、丁寧な説明を迅速にしていくことで、結果、元々、皆さんが期待されている、子どもたちがワクワクする場にしたいよね、というここにたどり着く努力をしていく、もうここに尽きるかなと思います。

(MBS)

ありがとうございます。最後に一点だけ。同じ無料招待事業に関して、今まさに学校現場に対するアンケート調査っていうのをやっているかと思うんですけども、このアンケート

調査の冒頭にですね、その万博のこの無料招待事業に参加したいかどうかというところを聞く質問の中で、「参加するか」「検討中か」、この2択でお聞きをしていると承知をしています。

一方で、かねてから大阪府教育庁としては、この無料招待事業っていうのは、万博への参加を強制するものではないというふうな立場を示しているものの、アンケートの方で「参加するか」「検討中か」という示され方をしてしまうと、どうしても受け止めとしては、実質的に万博への参加っていうのを強要しているんじゃないかっていうふうな受けとめをしている教員の方もやっぱりいらっしゃいます。

このあたりの、この mismatch をどういうふうに今後対処されるか、お聞かせ願えますか。

(水野教育長)

やはり、今の情報量のところでは、やはりそこに、不安を感じておられる先生がいるのも、そのとおりかなと思っておりますので、先ほどもお答えしたように、安心にお越しいただくような情報をしっかり丁寧に出していくことが、今の疑義の解消にも繋がっていくのかなと思っています。

何より原則としては、強制ではございませんので、そのところをまず我々としては見立てを持たないと、なかなか数等々も把握できませんので、そのような意図で、今、意向を確認しているところです。

(朝日新聞)

今の質問に関連して、ちょっと質問させていただきます。その万博の無料招待の話、出たのが水野さんが就任される前で、大変恐縮なんですけど、実は先日、教職員組合の会見で、そもそも万博に子どもたちを連れて行くのにどういった意義があるのか、そこは、府が、知事が招待するからって言ったからやるのではなく、教育行政として、もうちょっと自覚を持って考えた上でやった方がいいんじゃないかっていうお話もありました。

その上で、水野教育長として万博をどのように子どもたちにとって教育的な意義があるのか、どのようにお考えなのか、教えていただけますか。

(水野教育長)

はい、機運醸成のそこにも繋がるお話かなと思うのですが、やはりそもそも万博をちょっと置いておいて、遠足とか修学旅行っていうのも、基本的に、これ、「学び」なんですよね。

いきなりその日に旅行に行くとか、遠足に行くのではなく、各学校現場では、そこに向けてどのような準備をして、「学び」の準備ですね。そういうのをした上で、実際現地に行って、感じたことをまた戻ってきてから、時にはまとめたり、集団作りにしっかりと繋げていく、これは教育現場はそういうものだと思っております。

それを万博に置き換えたらどうなるかという、当然、万博でどのようなパビリオンがあって、どのような各学年体における「学び」に繋げていくのかというのは、やはり大切な要素になってくるかと思います。

その上で、今先ほども答弁させていただいたように、万博協会からの情報というのを、まず、私自身、我々自身がしっかり主体的に取りに行き、それを各市町村の教育委員会にお伝えをしていく、この万博のこのパビリオンはこういう学びなんだってガチッと決めるのもこれはちょっと横暴だなと、私自身、思いますので、やはりそれは、各市町村や各校長先生が、このパビリオンに行くことで、小学3年生だったら、どういう学びに繋げていくか、中学2年生だったら、どういう学びに繋げていくか、ここのカリキュラムマネジメントも含めたところは、各校つまり校長先生のご判断かなと思います。

○英語エキスパート教員について

(朝日新聞)

ありがとうございます。あと、「英語エキスパート教員」について、質問させていただきます。この英語教育の話については、ちょっと思い出されるのが、吉村知事の方で、大阪公立大学の公用語を英語にするという、国際化に向けた議論が進んでいます。

そうすると、大学に入る前の子どもたちの英語教育について、教育長としての見解を伺いたいです。また、どういうことをいうことをやった方がいいのかとか、例えば、どういった課題があって、どういうことが不足しているのか、そのあたりについての見解を伺えたら幸いです。

(水野教育長)

はい。「英語エキスパート教員」の採用選考にかかるご質問ですけれども、やはり、英語力というのを、どういうふうに測るかっていうのも、以前であれば、英検の取得率とか、はたまた受験のための、という議論が多かったと感じるんですけれども、今のCEFRの基準をしっかりと作って行って、そこを満たしていくようなところを、いわゆる、生きた英語力を大阪の子どもたちにいかに付けさせていくか、ここを一つポイントとして教育行政としては挙げております。

これは日本全体の問題なのかなというのも思うんですが、中学校・高校と、小学校もスタートしてますけれども、我々世代で言うと、そうやって英語を学んできたのに、いざいざ海外に行くと、なかなかコミュニケーション、つまり生きた英語というのがぽっと出てこない。これは、何かしら学びのやり方、方法論を考えていかなくちゃいけないんじゃないかというのが、まず土台にあって、その上で、このような「英語エキスパート教員」を採用することで、授業の中で生きた英語に触れる、学ぶという機会を作っていくというのが、一つポイントかなというふうに思っております。

(朝日新聞)

ありがとうございます。

○万博無料招待事業について

(関西テレビ)

関西テレビの竹下と申します。すいません。ちょっと、万博の件で大変恐縮なんですけれども、先だつての無料招待事業に関しては、教職員組合の方からですね、いわゆるメタンガスの事故について、そもそもですね、子どもたちを安全に会場に連れていけるのかというところで懸念の表明があったというふうに承知をしておりますけれども、その件について教育長としては、どのようにお考えかということをお聞かせ願いますでしょうか。

(水野教育長)

やはり、安心安全にお越しいただくために、しっかりと情報を精査して出していく、もうこれに尽きるかなというふうに思っております。

(関西テレビ)

その教育長としては、メタンガスの事故については、無事に子どもたちは安全に会場には連れていけるというふうな認識でいらっしゃるということですか。

(水野教育長)

そこも含めて、しっかりと見ていかないといけないという立場です。

(関西テレビ)

今のところ、何か協会の方から、その件について何かレクを受けたりですとかの情報を共有しているというようなことはございますか。

(水野教育長)

少し違う案件にもなるんですけども、日帰り教育旅行の輸送に関する検討委員会もちようど始まりまして、まさに、そういう情報というのを、我々も取っていけるようなステージに入ってきたんだろうという認識でおりますので、今、おっしゃったようなご懸念のところについても同じように、我々としてもしっかりと話を聞きにいった、どういう状況になつてるのかを、掴んだ上で、しっかりと丁寧に説明を尽くしていきたいというのがもう、答弁としては、これしか言いようがないと現段階においては思っております。

(関西テレビ)

ちょっとどこまで教育長に、これを伺うのが正しいかどうかわかりませんが、今、

意向調査を行っている、どの程度、学校から回答というものが来ているというふうに承知されてらっしゃいますか。

(水野教育長)

今、現段階で私はちょっとその情報はつかんでおりませんので、はい。

○「教員のスタートアッププログラム」について

(関西テレビ)

わかりました。ありがとうございます。ちょっとすいません。話題が変わって恐縮なんですけれども、「教員のスタートアッププログラム」について、お伺いします。この開催の趣旨についてですね、当然、昨今言われている教員の不足っていうところも、念頭に置いての政策だというふうには、受け止めておりますけれども、改めて、そういう教育長として、今回のスタートアッププログラムの開催の趣旨について、改めて趣旨目的について、お伺いできますでしょうか。

(水野教育長)

はい、ありがとうございます。開催の趣旨に関しましては、ちなみにこの「教員スタートアッププログラム」自体は令和4年度から実施をしております、今年度で3年目となります。

やはり講師の先生方を、しっかりと大阪府として、働きたいという方、働いてほしいというこのマッチングを進めていくことは、いわゆる大卒の教員不足の議論にも繋がってくる、一つの解決策かなと捉えております。

ちなみに、実際にこのプログラムで任用された実績というのは、令和4年度で、申込者数が69名、任用者が19名、令和5年度は151名ご参加いただいて、29名の方が任用されたという実績もありますので、いわゆる課題となっている学校の欠員に対しての施策の意味合いと、一度外で民間でお勤めされた方等の知見を教育現場にしっかりと新しい風として、吹き込んでいく、この二つの意味合いがあると私は捉えております。

(関西テレビ)

さっきおっしゃっていた、その学校での欠員というところですけども、教育長としては、どの程度、今学校現場で発生していて、どの程度、切迫しているというふうな認識でいらっしゃいますか。

(水野教育長)

府内の学校の欠員状況につきましては、4月8日時点において、小学校で56名、中学校で32名、そして府立高校で10名、支援学校で4名の常勤講師枠が欠員となっております。

やはり、この欠員というのは、もちろん年度がスタートして行って、経てば経つほど、様々な要因によって、お休みをされる先生が出たときに補充ができないと、講師補充ができないと欠員になってくるので、ある意味、この教員採用に、たくさん申し込んでいただくのも、もちろん大切ではあるんですが、これも連動はしているんですけども、講師の先生にたくさんいていただくというのは、とても大切なことだと思います。人材確保に取り組んでいるとそのように思っております。

(関西テレビ)

こういった取組みは、今全国で行われているというふうに承知をしておりますし、一定、意味のあるものだというふうには承知をしておりますけれども、その一方で、例えば特にです、今違うお仕事に就いていらっしゃる方としたら、もう一度教育現場で働きたいという気持ちがあつてですね、なかなか講師という立場ですと、ある意味雇用が不安定なところもあるかと思しますので、ちょっとその点、二の足を踏んでしまう方も一定いらっしゃるのではないかなというふうに承知をしています。とはいえ、採用試験を免除するのかということも、それはまた別の議論かと思っておりますけれども、そのあたり教員を目指したい方のニーズと思いついて、ちょっと若干ミスマッチの部分も否定できないと思うんですが、そのあたり改めてどうでしょうか。

(水野教育長)

そうですね。今制度としまして、やっぱり教員採用教員の免許を取得されて、採用試験を受けて合格された方が採用されると、そのまま場合によっては、60歳定年まで勤めあげるのが、今までのおそらく教育現場の当たり前だったかなと思います。

もちろん辞める方も、せつなくなつたんだからというところもあつて、いわゆる前向きな転職をさらにされる方の数は、今に比べたら少なかったであろうと思います。

しかし、教育現場の先生方と若い先生方とお話を聞いてると、結構、教員になつてもキャリアの複線化を考えておられる先生も増えてきてるんですね。

我々として、私の立場で言うと、教員になつたら勤めあげてほしいなどはもちろん思うんですけども、10年教員をされた後に、民間に行きたいんだという方、前向きな意味合いで、という方もおられる。

あと、逆に民間で勤めていて、教員免許を持つてるけれども、採用試験を受けなかった方が、30歳前半後半ぐらいに中堅になってきたときに、やはり子どもたちに対する教育、学校現場で働きたいと、また民間からのいわゆるキャリアチェンジ、流入という形も増えてくるんだろうなと思っております。

なので、今これからの世の中っていうのは、バラレルキャリアが当たり前になってきているということもあるとは思いますが、このキャリアの複線化というところ、一つテーマに考えたときに、あくまでその全てを解決する手段ではありませんが、このような取組みという

のは一つ大切なんじゃないかなと思っております。

私も教員免許はあるんですが、先生はしてないんですけど、興味はあります。やりたいなと思う気持ちはやっぱりあります。ただ、なかなかいろいろな仕事の都合や、いろんな兼ね合いがあって、私のような方って結構いらっしゃると思うんですね。

そのときに、民間の採用雇用主側からの要望で「講師として3年間やってこいよ」というような世の中が、もしかしたら来るかもしれませんし、あとはご本人の決断で、もちろん行かれる方もおられる。

いずれにしても柔軟に、ここの門戸っていうのを開いておいて、出る方もいれば入ってくる方もいる。つまり、最初の20代前半で全てが決まるのではない世の中になっていくんじゃないかなと見立てとして、個人的には捉えています。

(関西テレビ)

ありがとうございました。

○公立高校の定員割れと公立高校の魅力向上について

(日本経済新聞)

日本経済新聞の渡辺です。よろしくお願いします。

話を繰り返してしまっていて恐縮なんですけれども、公立高校の定員割れについて伺えればと思います。公立高校70校が定員割れとなりましたけれども、改めて教育長、この理由についてどのように考えているのかお聞かせください。

(水野教育長)

これはなかなか一つの要因で答えるのは難しいなというのが、大前提ではあるとご理解いただいた上で、前もお答えしたかなと思うんですが、まず子どもの数が、総数が減ってきているというのは、まず一つあると思います。そして、私立と、あと通信制などの多様な、ある種学びに対して、そちらの進路を選ぶ子が増えていっている。

そして私学の無償化、授業料無償化の影響として、私立の専願者が増えているのではないかと、そのような見立て、この3点が大きいところかなというふうには感じています。

(日本経済新聞)

ありがとうございます。少子化の影響、これは晩婚化だとか未婚率の上昇とか避けられないものだと思うんですけども、おっしゃっていただいたように、私立高校の授業料無償化の影響も当然あるのだろうと思います。昨年夏以降、私立高校の授業料無償化の制度の大枠が決まった後から、ずっと公立高校の志願者が減少するのではないかという話は言われてきたと思いますが、教育庁としてまたは各公立高校として、志願者を減らさないために昨年の半年間、どのようなことに取り組んできたのか、把握していらっしゃったら教えてください。

い。

(水野教育長)
半年間ですか。

(日本経済新聞)
去年夏からなので、夏に制度の大枠が決まってから、入試が始まる半年間というふうに考えています。

(水野教育長)
その段階においてはもちろん、こういう変化があるだろうなという見立てのもとで、教育委員会としては府立高校にそのような対応というのはお話できたかなと思っておりますけれども。具体のところでは、ちょっとこの場で私がお答えするのは難しいかなと思っています。

(日本経済新聞)
難しいというのはどういった理由で？

(水野教育長)
各校によって府立高校と言っても 151 校ございますので、グローバルハイスクールにはこのような話をして、こちらの高校にはこういう話をしてというところはちょっと難しいですね。

(日本経済新聞)
ありがとうございます。ではあの教育庁としては、大阪府としてはどのようなことに取り組んだのかということは、何かおわかりでしょうか。

(水野教育長)
大阪府として取り組んだことですか？私学の授業料無償化の？

(日本経済新聞)
公立高校の魅力向上について、知事はですね、私立公立の切磋琢磨とか、「公立高校の志願者減少を防ぐためには公立の魅力向上というのが必要となってくる」、「少子化の中で、淘汰されないためにもそういうことが必要だ」とずっとおっしゃってきたと思うんですけども、そういう観点からして大阪府として、例えば公立高校にどんな働きかけをしたとか、

そういうことがあれば教えてください。

(水野教育長)

大阪府としましては、私学の無償化の議論がスタートしたときに、やはり切磋琢磨、今まさにおっしゃった私学と府立の切磋琢磨が必要だという議論が、実際こういうオープンな場でもなされたかと、私自身も前職のときにはありますが、記憶をしております。その上で、私学と府立の違いが何なのかというところで議論として上がってきたのが、プロモーションの部分であったり、府立高校の魅力発信力ですよね。そういうところの議論が起こり、それをどのように各ブログ、動画等でやっていくのか、ここが一つポイントになってきますよねということと、あとはスクールミッションの部分です。そもそもの府立高校のスクールミッションのところをしっかりと捉えて、どのような生徒に来て欲しいのか、どのような生徒に育てていくのかというところを、特色をしっかりと出していきたいと思いますという議論がなされておりました。その上で、結果を見まして、私が4月からやってきましたので、その流れに関しては、同じく、やはりプロモーションの部分というのは、より発信力が必要であろうというところは同感でございます。

(日本経済新聞)

プロモーションの部分で発信力が必要ということですね。今、お話をくださったこと以上にですね、漠然としたことではなくて、本年度、具体的に何に取り組まなければならないかということや、今年度の入試では定員割れの高校をどれだけにとどめるとか、そういう数値的な目標みたいなものを考えていらっしゃったら、教えていただければと思います。

(水野教育長)

まさにこれから、その議論に進んでいきます。

(日本経済新聞)

例えばどれぐらいまで、例えばですけど、どれだけにとどめたい、定員割れする高校、そういうものをいつまでに決めなきゃいけないとお思いでしょうか。

(水野教育長)

今現段階で、定員割れというところが、過去その昨年度の結果データのところのレクを、私自身も受けたところで、そこからどういう形で進めていくのかというところは、ちょっと今の段階でね、この場で「いついつまでにこういう数値を検討せよ」というのは私は今出しておりませんので、この場ではちょっとお答えしづらいかなと思っています。

(日本経済新聞)

わかりました。ありがとうございます。

○教員の雇用環境の改善について

(MBS)

何度もすいません。毎日放送の清水です。先ほど、関西テレビさんのやり取りの中で、教員の採用に関してですね、キャリアの複線化っていうふうなお話であったりとか、あとは民間からのキャリアチェンジっていうふうな中で教員というものを考えてほしい、というそういう趣旨のお話があったわけなんですけども。

いわばその民間の中における、その転職市場の中に一つ教員というものを組み込むというふうな、そういうご認識だというふうに僕は理解はしておるんですけども。そうすると、その教員という仕事の環境を、雇用環境がやはりその民間と同じようなレベルであるとか、昨今結構、給特法の問題もあって残業代がなかなかつかない、働かせ放題やみたいな話もあったりする中で、教員の雇用環境っていうのも改善していくっていうところが、ある種、このキャリアチェンジっていうふうなところを達成していくには重要なファクターだとは思っています。このあたり、その教員の方々の雇用環境の改善というところを、水野教育長としてどういうふうにお考えかお聞かせ願えますか。

(水野教育長)

今まさに給特法の議論が、国の方でも、急に4%から10%という形で出たかと、正直驚いているところでもあります。中教審の議論も見せていただいて、国の議論ではあるので、我々、府がそこをどうという形ではない前提でお話をさせていただくんですけども、4%を10%にすることで全てが解決したとはならないことを、私としては望んでいます。

やはり、そのだけの話ではなくて、多くの教員の現状の働き方を見たときに、様々課題があると思うんですね。その議論はさっきのスタートアッププログラムのところでも入ってくるので、ちょっとややこしい議論にはなるんですけども、民間と揃える必要はないと思います。

それこそ、転職されるときにMBSと同じ条件は求めないでしょう。その条件を見て、それが本当にやりたいことであればご自身の決断になってくると思うんですね。

先ほどの教員の給特法の議論と、途中から複線化のキャリアチェンジの話で、ちょっと説明が難しいところあるんですが、分けて話をすると、国の議論を私自身はそのように感じましたし、民間からのキャリアチェンジに関しては、民間と同じ形に公教育をしなくちゃいけないとまでは思っていないというのが回答になるかと思います。

○公立高校の定員割れ、公私の割合について

(毎日新聞)

毎日新聞、戸田です。先ほどのお話にちょっと戻って申し訳ないんですけども、公立高校の定員割れがちょっと増加したというところで、今現在、私立と公立の割合ってというのが、だんだん私立の比重が高くなっているという現状があると思うんですけども。そこについて教育長として、どのようにお考えかというところをお伺いできますでしょうか。

(水野教育長)

比率のところに関しましては、実際それだけニーズ、私学に行きたいという方が、数字が出ていますので、府立高校としては、このぐらいの数字が出たと。比率の問題も実際撤廃されていく中でですね、まずはその現実を受け止めているというのが、今現段階の私の受けとめです。

そこから実際に「府立高校の率を高めていくんだ」、「私立高校の率を高めていくんだ」、切磋琢磨の意味合いでは、当然その議論にはなるんですけども、やはり、今の中学3年生がキャリアを考える中で、「自分が学びたい、行きたい高校」に、経済的なそういう条件関係なく、頑張ればいける、そういう世の中になってほしいという本質論は、特に4月段階の、この記者会見でもお伝えしたとおりで、そこは変わらないと思っております。

(毎日新聞)

すいません。それでいくと、公立の場合は、府立学校条例で統廃合が今進められているという中で、私学に志願者が増加していくと、公立高校が一方で統廃合されてしまうんじゃないかということもあると思うんですけど、その公私の適正なバランスというか、どういう役割で、どう配置されていくのが教育長として、どう、正しいかというふうに考えておられるのかというところをお伺いできますでしょうか。

(水野教育長)

なかなかこれも、正しいかどうかの議論ではないと思っているんですよ。多様な選択肢の中で、子どもたちがどのように選んでいくかの環境整備の話であって、府立高校に関して言うと、場合によっては、セーフティネットの役割も担っているところの府立高校でも、なんせ151校、特色ございますので、全てがセーフティネットかということ、そうじゃないかもしれないし、もしかしたら違う特色を出されているところもあるかもしれませんが、いずれにしても、その多様な教育環境というものを、我々、設置者としては、府立高校の中で望んでいるところでもございますし、私学に関しましても、この無償化という一つの大きな授業料無償化の議論の中でどのような立ち位置、府立への影響というのを波及が出てくるのかというのは、しっかりと注視していく必要はあると思います。

かといって私立さんも、「民間さんだから好きにしてください」という立場ではありません

るので、やっぱりそこも協議調整は必要になってくるのかと思っています。

(毎日新聞)

公立高校がちょっと減ってくると、それを統廃合するっていうところでそれを考えると、学校数自体が減って行って、選択肢が逆に狭まってしまうんじゃないかという指摘も専門家の方から、ちょっと聞いているんですけども、その指摘についてはどう思われますか。

(水野教育長)

学校数が減っていくと多様性が失われていくというのは、そもそも多様なところがたくさんあった場合には、そのように思うんですけども、今子どもの数が減ってきている中で、子どもの数が一番多い時期に「全員が来れるように」というところで作った高校数の中で今、10年ほど前からだんだん再編整備が進んでいる。

その文脈において言うと、イコール多様性がなくなるというわけではなく、多様性がなくなるというご意見、ご心配をしっかりと我々が認識した上で、その府立高校にどういう機能をつけていくか、どういう学びを提供していくかっていうのを考えていく必要があるんじゃないかと思っています。

(毎日新聞)

そうすると、これから多様性を担保していく取組みを進めていくので、その多様性が失われるということには繋がらないという理解でしょうか？

(水野教育長)

そうですね。やはり、府立高校の特色を出していこうっていうのも、4月にも話したかと思うのですが、それも実はその考え方の一つかなとは考えています。

○教員スタートアッププログラムについて

(毎日新聞)

あと1点。教育スタートアッププログラムの方で、プログラムが開始されてから順調に採用に繋がっているということなんですけれども、欠員の状況というのは改善していったらいいのでしょうか。

(水野教育長)

欠員状況に関しましては、先ほどお答えした数値の通りなんですけれども、やはりこれを0にすることがもちろん大切でありますので、その一端を担えてるのかなとは思っております。

(毎日新聞)

わかりました。ありがとうございます。